

## 住まいの再建支援情報に対する被災者の評価 —東日本大震災における宮城県の被災者を対象として—

馬場 亮太\*・佐藤 翔輔\*\*・今村 文彦\*\*

### 1. はじめに

災害からの復興を成し遂げるためには、まず住まいの再建を行わなければならない。住まいの再建は、自宅を失ったり、あるいは失っていても半壊等で自宅に居住することができない被災者が生活再建を実現する上で欠かせない復興プロセスの一つである<sup>1)</sup>。また神戸市は、「住まいは人の命と財産を守るもっとも基本的な器であり、住まいが生活を支え、安全で安心して暮らせるようにつくられているなければならない<sup>2)</sup>」としている。

住まいの再建に関する既往研究では、住まいの再建をする際の障害や住まいの再建を早期にするための解決策に関する研究が行われてきている。例えば、越山・室崎<sup>3)</sup>は、阪神・淡路大震災における住まいの再建の課題を把握するために、被災者を対象にアンケート調査を行い、住まいの再建を妨げる要因として、区画整理などの事業の遅れ、資金調達の不足、行政支援の不足などがあることが明らかにした。乾<sup>4)</sup>は、東日本大震災における茨城県の被災者を対象としたアンケート調査により、住宅再建・補修の着手と進捗の状況は、被害の大小と、工事の経済的負担の大小に関係があり、負担が小さい補修は早く進められるが、負担の大きい補修や再建はなかなか進捗しないことを明らかにした。このことから、住宅被害の大小が再建に影響を及ぼしていることが分かる。また、住まいの再建方法の一つとして、自主住宅移転再建がある。自主住宅移転再建とは、防災集団移転促進事業などの行政による集団移転ではなく、被災世帯が単独

で居住地移転の意思決定をして、住宅を再建する行動である。近藤・柄谷<sup>5)</sup>は、自主住宅移転再建をするときの意思決定の理由には、津波への不安や市街地整備事業等の長期化を避けた早期再建があることを質問紙調査により明らかにした。ただし、住まいの再建を支援する活動や資料、情報に関する研究は事例が少ない。

一方で、東日本大震災発生以降、被災地である宮城県と宮城県の基礎自治体は様々なかたちで住まいの再建支援に関する情報を発信するための復興広報活動を行ってきている。この情報については、佐藤・今村<sup>6)</sup>が、宮城県と宮城県の基礎自治体がレターや冊子等の媒体で復興状況や被災者支援等の様々な情報を発信している実態を明らかにしている。例えば、図1に宮城県と宮城県の基礎自治体が発信している住まいの再建支援情報の例を示す。

しかしながら、被災自治体から発信されている住まいの再建支援情報の提供という役割は示されているが、これらの支援情報が被災者の住まいの再建に与える影響は明らかにされていない。つまり、住まいの再建支援情報を発信している側の実態は明らかにされているが、情報の受け手側である被災者による評価は行われていないのが現状である。そこで本研究では、被災者が住まいの再建をする上で、自治体から発信されている住まいの再建支援情報が役立てられているか、また、住まいの再建に対して支援情報はどのような影響を持っているかを明らかにすることを目的とする。

\* 東北大学大学院工学研究科

\*\* 東北大学災害科学国際研究所



図 1 住まいの再建支援情報の例

## 2. 住まいの再建支援情報

表 1 に佐藤・今村<sup>6)</sup> が明らかにした住まいの再建支援情報について、宮城県と宮城県の基礎自治体が発信している住まいの再建支援情報の概要を示す。住まいの再建支援情報の媒体には、復興に関する市町からのお便りのようにレターとして各家庭に届くもの、生活再建支援に関するガイドブック、復興の進捗をまとめたファイルのように冊子として発行されているもの、地域 FM コミュニティの番組のようにラジオで放送されているもの、かさ上げの実際の高さ模型や復興公営住宅モデルルームのように展示されているものなどがある。

レターという媒体形態は、各家庭に直接届

けられるものである。市報・町民だよりは、宮城県のすべての市町が発信しており、通常の広報誌中に復興に関する情報を掲載して、情報発信を行っている。一方、平時の広報誌とは別の媒体として、復興に関する市町からのお便りという媒体も発行されている。通常の広報誌とは別の媒体として作成することのメリットは、様々な情報の中から被災者が自分が読むべき情報を探す手間が省けるといったことがある。

冊子という形態で発信されているものには、生活再建支援に関するガイドブック・冊子と復興の進捗をまとめたファイルがある。生活再建支援に関するガイドブック・冊子は、被災者の生活を中心とした支援の内容や問い合わせ先に関する情報が書かれている。復興の進捗をまとめたファイルは、復興に関する情報の中でも一定期間ごとに市町全体の復興の進捗状況が一つの冊子にまとめられているものであり、各種の復興事業の進捗状況のほか、仮設住宅の入居者数の現在値等が掲載されている。

地方紙（新聞）では、全面広告のかたちで復興計画の枠組みや取り組み、諸制度の説明、復興事業の経過等を発信している。

表 1 宮城県の住まいの再建支援情報

媒体形態	媒体名	内容
レター	復興に関する市町からのお便り	復興に関する情報全般
	市報、町民だより	復興に関する情報全般
冊子	生活再建支援に関するガイドブック・冊子	生活を中心とした支援に関する内容や問い合わせ先等
	復興の進捗をまとめたファイル	各種復興事業の進捗状況等
新聞	地方紙（新聞）に掲載された市町からのお知らせ	復興計画の枠組み、諸制度の説明等
ラジオ	地域コミュニティ FM の番組	行政サービスの情報等
展示	情報拠点施設（復興まちづくり情報交流館など）	今後の町の未来像等
	かさ上げ、防潮堤の実際の高さ模型	宅地・市道のかさ上げ盛土見本等
	復興公営住宅モデルルーム	復興公営住宅のモデルルームを設置
ウェブ	復興工事の進捗写真	復旧工事中の写真等
	SNS・ブログ	復興に限らずまちの話題、明るいニュース等



以上の結果、1) 回答者の男女比が同程度であること、2) 幅広い年代の人が回答していること、3) 回答者と住宅被害の空間分布が同様の傾向を示していることからこのデータを用いて分析を行う。

## (2) 分析方法

質問紙調査により得られたデータを用いて、2つの観点から分析を行う。まず、住まいの再建支援情報の媒体、発信源、内容それぞれの中で、被災者がどのような情報が役立つと評価しているのか（以下、被災者による主観的な評価）について分析を行う。この分析では役立つ住まいの再建支援情報を明らかにするために、「再建できた」と回答した人のみを対象とする。

次に、住まいの再建支援情報によって実際に被災者の住まいの再建状況に影響があったか（以下、影響分析）について数量化Ⅱ類を用いて分析する。数量化Ⅱ類は、多変量解析の一種であり、多数の変数間の相互の関係性を明らかにするための手法である。多変量解析には様々な種類があるが、本研究では、目的変数があり、目的変数と説明変数がカテゴリーデータであることから数量化Ⅱ類を用いる<sup>8)</sup>。一般的に、数量化Ⅱ類を適用する目的は、1) 目的変数の予測、2) 説明変数の目的変数への影響度の解明という2種類がある。本研究において数量化Ⅱ類を適用する目的は、住まいの再建に対して自治体が発信している住まいの再建支援情報が影響しているか、また、影響しているのであれば、どの程度影響しているかを明らかにすることである。本研究では、目的変数を住まいの再建状況、説明変数を住宅被害、収入の変化、住まいの再建支援情報の媒体、発信源、内容として数量化Ⅱ類を行う。これにより、住まいの再建支援情報が住まいの再建状況に対して影響を持っているか、また、どの程度の影響力を持っているかを明らかにする。

## 4. 結果・考察

### (1) 回答者の住まいの再建状況

図3に現在の住まいに関する質問項目の選択肢と回答者数の結果を示す。本研究における住まいの再建状況は、現在の住まいに関する質問項目の回答から、仮設住宅と回答した人を「再建できていない」、復興公営住宅、市営住宅・県営住宅、防災集団移転先に移転した、新築・購入、民間の賃貸住宅のいずれかと回答した人を「再建できた」とする。住まいの再建は、仮住まい期から恒久移行期に移る段階であることから、仮設住宅から恒久住宅に移ることを住まいの再建と定義する。その結果、「再建できた」と回答した人は374人、「再建できていない」と回答した人は32人であった。

### (2) 住まいの再建支援情報の被災者による主観的な評価の分析

#### a) 住まいの再建支援情報の媒体

図4に住まいの再建支援情報の媒体に関して、「再建できた」と回答した人を対象として単純集計を行った結果を示す。住まいの再建をする上で、図4に示す11項目の媒体それぞれが役立ったかどうかを「大変役立った」、「まあまあ役に立った」、「どちらでもない」、「あまり役立たなかった」、「ぜんぜん役に立たなかった」、「見たことがない」の6つの程度に分けて質問を行った。また、図4は回答

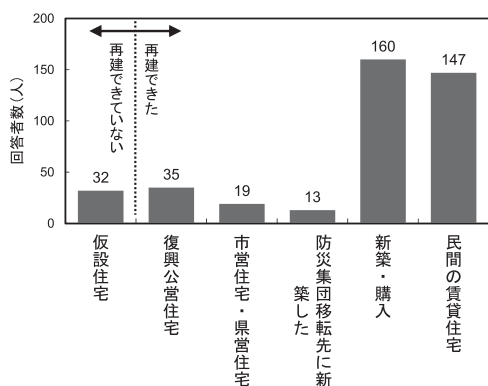


図3 住まいの再建状況

者が「大変役立った」もしくは「まあまあ役に立った」と回答した人の割合が高い順に上から項目を並べている。

図4より、「大変役立った」と回答した人と「まあまあ役に立った」と回答した人を足した割合が高かったのは、市報・町民だより(40.1%)、復興に関する市町からのお便り(36.9%)、生活再建支援に関するガイドブック・冊子(31.6%)、地方紙(新聞)に掲載された市町からのお知らせ(30.7%)であり、これらの媒体が役立っていたことがわかる。

これらの媒体の共通点は、いずれも紙媒体であるということである。また、市報・町民だより、復興に関する市町からのお便り、地方紙(新聞)に掲載された市町からのお知らせに関しては、直接家に届けられるものであり、自ら行動を起こさなくても情報を得られるということが役立っていた理由の一つであると考えられる。さらに、もともと一般の人向けに作られている媒体であるため、被災者が知りたい情報が書かれていることも役立っていた理由であると考えられる。一方、役立っていなかった媒体と役立っていた媒体の結果を比較すると、役立っていなかった媒体は「見たことがない」と回答した人の割合が多かった。

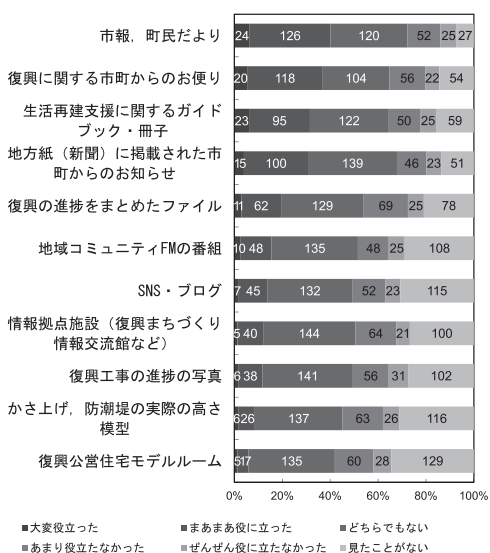


図4 住まいの再建支援情報の媒体

た。この中で、図4より、最も役立っていなかったという結果が得られた復興公営住宅モデルルームは、特定の市町村(女川町等)でしか行われていない試みであったため、見たことがない人が多く、役立っていなかったのではないかと考えられる。

### b) 住まいの再建支援情報の発信源

図5に住まいの再建支援情報の発信源に関して、「再建できた」と回答した人を対象として単純集計を行った結果を示す。発信源も媒体の時と同様に、図5に示す10項目の発信源からの情報が役立ったかどうかを6つの役立ち度合いに分けて質問を行った。

図5より、「大変役立った」と回答した人と「まあまあ役に立った」と回答した人を足した割合が高かったのは、震災前にお住まいだった市町からの情報(34.8%)、マスコミ(新聞)からの情報(33.4%)、マスコミ(テレビ)からの情報(33.2%)、友人・知人からの情報(32.1%)であり、これらの発信源からの支援情報が役立っていたことがわかる。

上記のような役立っていた発信源について、震災前にお住まいだった市町からの情報は、震災前にその市町に長い間住んでいた被災者

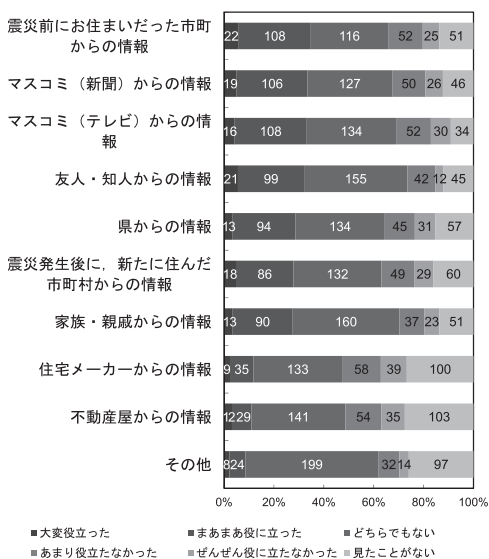


図5 住まいの再建支援情報の発信源

は、情報をどのようにして得ることができるかということが分かっていたためであると考えられる。マスコミからの情報は、情報を得ることが容易であり、欲しい情報がまとまっていること、また、友人・知人からの情報は、実際に住まいの再建を行った人からの情報があったことが考えられる。一方、役立っていなかった住まいの再建支援情報の発信源のうち、不動産屋や住宅メーカーからの情報は他の発信源と比較すると、「見たことがない」と回答した人が多かった。不動産屋からの情報や住宅メーカーからの情報のように普段から触れる機会の少ない発信源からの情報は役立っていないということが考えられる。

### c) 住まいの再建支援情報の内容

図 6 に住まいの再建支援情報の内容に関して、「再建できた」と回答した人を対象として単純集計を行った結果を示す。内容も媒体、発信源の時と同様に、図 6 に示す 11 項目の内容の情報が役立ったかどうかを 6 つの役立ち度合いに分けて質問を行った。

図 6 より、「大変役立った」と回答した人と「まあまあ役に立った」と回答した人を足した割合が高かったのは、生活再建支援に関する制度の紹介 (30.0%)、市町の復興計画の内容 (23.8%)、住宅再建に関する事業の紹介 (21.9%) であり、これらの内容の支援情報が役立っていたことがわかる。

上記のような内容の情報が役立っていた理由は、住まいの再建を行う上で資金は重要な要素であり、援助を受けることは必要不可欠なことであるため、援助を受ける方法や援助の内容のような情報が必要であったことが考えられる。一方、役立っていなかった住まいの再建支援情報の内容のうち、災害公営住宅の建設内容・申込方法、防災集団移転の内容も住まいの再建に直接関わる情報であるが、これらの情報が役立っていなかった理由としては、災害公営住宅や防災集団移転先に新築という形で住まいの再建を行った人が少なかったことが考えられる (図 3)。図 6 より、

災害公営住宅の建設内容・申込方法や防災集団移転の内容は、「見たことがない」と回答した人も多いが、「どちらでもない」と回答した人が多いことから以上のように考えられる。

### (3) 住まいの再建状況に対する住まいの再建支援情報の影響分析

住まいの再建に対する住まいの再建支援情報の影響を明らかにするために、本研究では数量化Ⅱ類を用いた。表 2 に本研究における目的変数と説明変数を示す。目的変数には、住まいの再建ができたかできていないかという住まいの再建状況、説明変数には住宅被害、収入の変化、住まいの再建支援情報の媒体 11 項目、発信源 10 項目、内容 11 項目を設定した。

説明変数に含まれている住宅被害と収入の変化について、質問紙調査の中で、被災者の住宅被害の程度や東日本大震災発生前後の収入の変化に関する質問も行っていった。図 7、8 に住まいの再建状況と住宅被害、収入の変化のクロス集計を行った結果を示す。住まいの再建状況と住宅被害の関係は図 7 より、「再

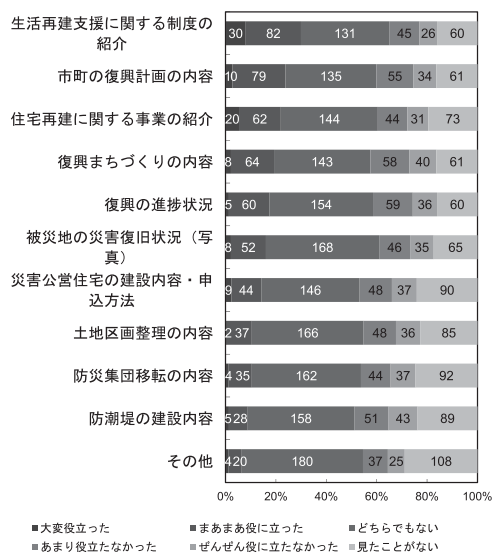


図 6 住まいの再建支援情報の内容

表2 数量化Ⅱ類の目的変数と説明変数

目的変数	住まいの再建状況			
	1	2	3	4
説明変数	1	住宅被害	18	マスコミ（新聞）から
	2	収入の変化	19	不動産屋から
	3	市町からのお便り	20	住宅メーカーから
	4	生活再建支援ガイドブック	21	家族・親族から
	5	復興の進捗	22	友人・知人から
	6	市報、町民だより	23	その他（発信源）
	7	地方紙のお知らせ	24	市町の復興計画の内容
	8	FMの番組	25	復興まちづくりの内容
	9	情報拠点施設	26	復興の進捗状況
	10	かさ上げ、防潮堤模型	27	災害公営住宅の申込方法
	11	復興公営住宅モデルルーム	28	防災集団移転の内容
	12	復興工事の進捗写真	29	土地区画整理の内容
	13	SNS・ブログ	30	生活再建支援制度の紹介
	14	震災前の市町から	31	住宅再建事業の紹介
	15	震災後の市町から	32	被災地の復旧状況（写真）
	16	県から	33	防潮堤の建設内容
	17	マスコミ（テレビ）から	34	その他（内容）

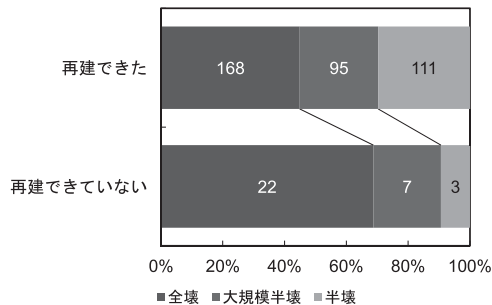


図7 住まいの再建状況と住宅被害

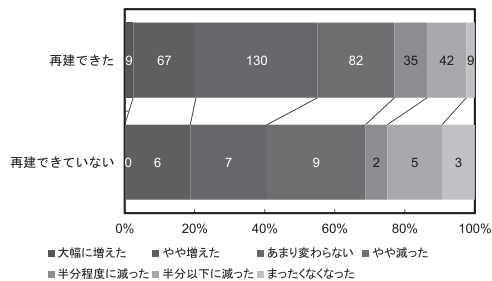


図8 住まいの再建状況と収入の変化

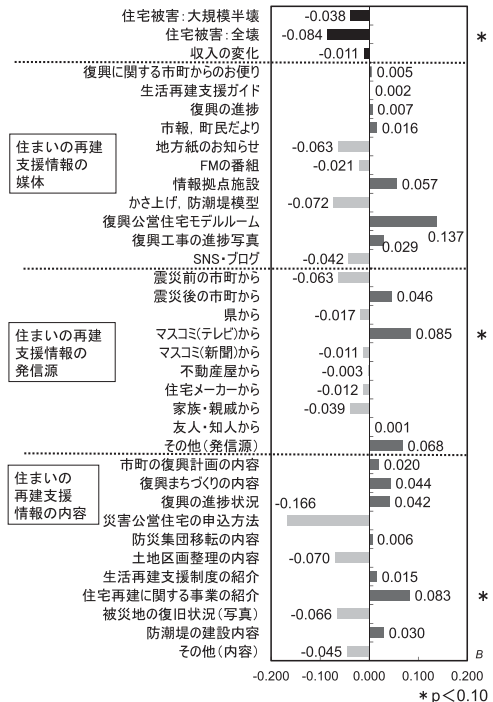


図9 目的変数に対するカテゴリースコア

建てた」は全壊 (44.9%), 半壊 (29.7%), 「再建てていない」は全壊 (68.8%), 半壊 (9.4%) であり, 「再建てていない」の方が被害の程度が大きい割合が高かった。これは, 住宅被害が大きい人ほど, 住まいの再建が進んでいないということを示す。また, 収入の変化は図 8 より, 収入が増えた人の割合は住まいの再建状況によらなかった。しかし, 収入が減った人の割合で見ると, 「再建てた」は 44.9%, 「再建てていない」は 59.4% であり, 「再建てていない」の方が高かった。この結果から, 住宅被害と収入の変化が住まいの再建状況に影響を与えている可能性があるため, 説明変数に設定した。

ここで, クロス集計では, 収入の変化はその程度に応じて 7 つの選択肢を設定したが, 数量化 II 類では, 「大幅に増えた」と「やや増えた」を「増えた」とし, それ以外の選択肢を「増えていない」と設定し, ダミー変数を作成した。同様に, 住まいの再建支援情報の媒体, 発信源, 内容に関しても, 「大変役立った」と「まあまあ役に立った」を「役立った」とし, それ以外の選択肢を「役立っていない」とした。

図 9 に数量化 II 類を用いた影響分析の結果を示す。ここで, このモデルの妥当性についてであるが, このモデルの検定力は 0.958 であった。検定力とは, 正しく有意差を検出できる確率の事である。Cohen (1988) で推奨されている検定力は 0.8 であり, 本結果はこれを満たしているため妥当な結果であると考えられる<sup>9)</sup>。

図 9 はカテゴリースコアというもので, 目的変数に対する説明変数の影響量を見るためのものである。カテゴリーとは, 説明変数の中の種類であり, 例えば, 住宅被害であれば, 「全壊」, 「大規模半壊」, 「半壊」がそれぞれカテゴリーである。それぞれのカテゴリーの値は, 標準化係数  $B$  を示している。本研究では目的変数に住まいの再建状況を設定しているため, 標準化係数  $B$  が正の値を示して

いれば, その項目は住まいの再建に対して, 正の影響を持っているということを示している。

図 9 より, 住まいの再建に対して, 住宅被害は, 被害が大きくなるほど負の影響を持っており, 住まいの再建支援情報のうち復興に関する市町からのお便り等の媒体 7 項目, 震災発生後に新たに住んだ市町村からの情報等の発信源 4 項目, 市町の復興計画の内容等の内容 7 項目が正の影響を持っていたことがわかった。この中で, 住まいの再建に対して有意水準 10% で有意であったのは, 住宅被害, マスコミ (テレビ) からの情報, 住宅再建に関する事業の紹介であった。

住まいの再建に対して住まいの再建支援情報は, 正の影響を与えているもの, そうでないものがあることがわかる。これは, 発信されている住まいの再建支援情報のすべてが役立つわけではなく, 中には住まいの再建には役立たないものがあるということである。住まいの再建に対して正の有意な影響を持っていたのは, マスコミ (テレビ) からの情報と住宅再建に関する事業の紹介であった。マスコミ (テレビ) からの情報が役立っていたのは, 普段から触れることの多い情報であるということ, また, 情報がまとまっていることが考えられる。住宅再建に関する事業の紹介が役立っていたのは, この内容には復興公営住宅や防災集団移転等の住まいの再建のための手段がまとまっており, いくつかの手段を比較することができるためであると考えられる。

一方, 有意水準 10% で有意ではなかったが, 復興公営住宅モデルルームは住まいの再建に対して大きな影響度を持っていた。復興公営住宅モデルルームは, 女川町でのみ行われていたため, 「見たことがない」と回答した人が多く, 被災者による主観的な評価の分析では役立たないという結果であった。しかし, 影響分析では, 住まいの再建に対して大きな影響を与えている可能性が見られた。このことから, 被災者が復興公営住宅モデルルームを見る機会が増えるように様々な市町村でモ



デルルームを設置すれば、住まいの再建に役立つのではないかと考えられる。

#### (4) 役立つ住まいの再建支援情報とは？

(2) の住まいの再建支援情報の被災者による主観的な評価の分析と (3) の影響分析の結果より、役立つ住まいの再建支援情報を明らかにする。表3に (2) と (3) の結果を比較したものを示す。表中の○は住まいの再建に役立つという結果、×は役立つという結果を示す。ここで、影響分析では標準化係数  $B$  の値が 0.08 より大きいものを役立つとしている。表3よりどちらの分析でも役立つという結果が得られた情報としては、マスコミ（テレビ）からの情報、住宅再建に関する事業の紹介があった。マスコミ（テレビ）からの情報は、普段から触れる機会が多いこと、情報が簡潔にまとめられていること、また住宅再建に関する事業の紹介は、住まいの再建方法に関する情報（災害公営住宅や防災集団移転等）がまとまっているため、複数の方法を一度に比較できるということが役立つという要因であると考えられる。

被災者による主観的な評価でのみ役立つ

いた情報としては、媒体の中では市報・町民だよりや復興に関する市町からのお便り等、発信源の中では震災前にお住まいだった市町からの情報や友人・知人からの情報、内容の中では生活再建支援に関する制度の紹介があった。このような情報は、現時点で再建できていない人にとっても将来の再建について検討する際の何らかの参考情報になっていたのではないかと考えられる。そのため、現時点では再建できていなくても今後の再建を促す影響をもっている可能性があると考えられる。一方、影響分析でのみ役立つという結果であった情報としては復興公営住宅モデルルームがあった。この情報は、ある特定の地域でのみ発信されている情報であるため、その地域に住んでいる被災者以外には認知されていない可能性がある。そのため、様々な地域で情報を発信するにすれば、より多くの被災者の再建に役立つのではないかと考えられる。

以上から、被災者による主観的な評価の分析と影響分析のどちらでも役立つ結果が得られた情報は、住まいの再建に役立つと考えられる。一方、被災者による主観的な評価でのみ役立つという結果であった情報は、被災者

表3 被災者による主観的な評価の分析結果と影響分析結果の比較

支援情報の分類	項目名	被災者による主観的な評価	影響分析
媒体	市報・市町だより	○	×
	復興に関する市町からのお便り	○	×
	生活再建支援に関するガイドブック・冊子	○	×
	地方紙（新聞）に掲載された市町からのお知らせ	○	×
	復興公営住宅モデルルーム	×	○
発信源	震災前にお住まいだった市町からの情報	○	×
	マスコミ（新聞）からの情報	○	×
	マスコミ（テレビ）からの情報	○	○
	友人・知人からの情報	○	×
内容	生活再建支援に関する制度の紹介	○	×
	市町の復興計画の内容	○	×
	住宅再建に関する事業の紹介	○	○

の今後の再建を促す影響をもっている可能性が考えられ、影響分析でのみ役立つという結果であった情報は、情報の発信方法を改善すればより多くの被災者の再建に役立つ可能性があると考えられる。

## 5. おわりに

本研究では、宮城県と宮城県の基礎自治体によって発信されている住まいの再建支援情報が、情報の受け手である被災者によってどのように評価されているのか、また住まいの再建に対してどのような影響を与えているのかを明らかにするために、質問紙調査とデータ分析を行った。以下、1)～3)には被災者による主観的な評価の分析、4)には影響分析、5)、6)には2つの分析から得られた知見を示す。

1) 被災者は、住まいの再建支援情報の媒体の中では、市報・町民だより（平時からある広報誌）等の紙媒体のもので、家に直接届けられる形のもので役立つと評価していた。一方、情報拠点施設やかさ上げ、防潮堤の実際の高さ模型といった被災者が情報を得るために展示場所に自ら行かなければならないような情報は役に立っていなかった。前者はプッシュ型の情報、後者はプル型の情報であり、プル型よりもプッシュ型の情報のほうが役立つと考えられる。

2) 住まいの再建支援情報の発信源は、住宅メーカーからの情報や不動産屋からの情報という被災者が普段あまり触れることのない情報よりもマスコミからの情報や友人・知人からの情報のような被災者が普段から触れている身近な発信源からの情報が役立つと評価されていた。

3) 住まいの再建支援情報の内容は、生活再建支援に関する制度の紹介という住まいの再建を行う際に必要不可欠である資金援助に関するものが役立っていた。また住宅再建に関する事業の紹介のような複数の内容（災害公営住宅や防災集団移転といった再建方法）を一度に比較できるものが役立つと評価され

ていた。

4) 実際に住まいの再建を終えることができた人にとって役立っていた情報は、マスコミ（テレビ）からの情報と住宅再建に関する事業の紹介であった。マスコミ（テレビ）からの情報は、普段から触れることの多い情報であるため、また、情報がまとまっているため、住宅再建に関する事業の紹介は住宅再建の手段がまとまっているため住まいの再建を促していたと考えられる。これは、2)、3)の結果を支持する結果であった。

5) 被災者による主観的な評価では役立つと評価されていた情報の中には、影響分析では住まいの再建を促す影響をもっていない情報があった（市報・町民だより等）。このような情報は、再建できていない人に対してもこれからの住まいの再建のための何らかの参考情報として役立っていたことが考えられ、今後の再建状況に正の影響を及ぼす可能性があると考えられる。

6) 復興公営住宅モデルルームのように、被災者による主観的な評価では役に立たないという結果であったが、実際の住まいの再建状況に対する影響分析では住まいの再建に対して正の影響を持っているような情報もある。このような情報は、発信方法を改善すれば役立つ支援情報となり得る可能性がある。

以上から、情報の発信者である行政は、本研究で役立つことが明らかになった市報・町民だよりのような直接家に届けられる媒体や、被災者が触れる機会の多いマスコミ（テレビ）からの情報を活用して情報を発信すれば効果的であると考えられる。また、発信されている情報が多すぎるため、本研究で役立つと明らかになった内容の情報を役立つ媒体や発信源にまとめて提供すれば効果的であると考えられる。

今後の課題として、本研究では、住まいの再建に影響を及ぼす要素として住宅被害、収入の変化、住まいの再建支援情報を考えたが、収入の変化ではなく所持している財産そのものが影響していることが考えられる。その他

にも住まいの再建に影響する要素があると考えられるので、その要素を追求することが課題である。また、本研究で住まいの再建支援情報が住まいの再建に役立ち、住まいの再建を促す影響を持っていることが明らかになったので、より多くの被災者が情報を得やすくなるための情報発信方法の検討が課題であると考えられる。

## 参考文献

- 1) 多田忠義：宮城県における住宅再建を取り巻く現状について，金融市場，Vol.24, No.2, pp.18-25, 2013.
- 2) 神戸市：住宅の再建  
<http://www.city.kobe.lg.jp/safety/hanshi-nawaji/revival/promote/img/07.pdf>
- 3) 越山健治，室崎益輝：阪神・淡路大震災における住宅再建の現状と課題—2000年被災者アンケート調査を通じて—，地域安全学会論文集，No.3, 2001.
- 4) 乾康代：被災者の住宅再建の進捗状況と再建支援課題—東日本大震災3年後の茨城県を対象に—，日本建築学会計画系論文集，Vol.80, No.714, pp.1903-1912, 2015.
- 5) 近藤民代，柄谷友香：東日本大震災の被災市街地における自主住宅移転再建者の意思決定と再建行動に関する基礎的研究，日本建築学会計画系論文集，Vol.81, No.719, pp.117-124, 2016.
- 6) 佐藤翔輔，今村文彦：東日本大震災における「見える復興」を目指した復興広報活動に関する実態調査・分析—宮城県内の被災自治体を対象として—，地域安全学会論文集，No.24, pp.171-181, 2014.
- 7) 総務省消防庁：東北地方太平洋沖地震（東日本大震災について），第148報（平成25年9月1日現在）  
<http://www.fdma.go.jp/>（2017-01-11）
- 8) 菅民郎：らくらく図解 アンケート分析教室，オーム社，2007.
- 9) Cohen, J.: Statistical power analysis for the behavioral sciences (2nd ed.) .Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum, 1988.